



2021年6月15日

各 位

会社名 株式会社 イントランス
代表者名 代表取締役社長 濱谷 雄二
(コード番号 3237 東証マザーズ)
問合せ先 管理本部 部長 北川 雅章
(TEL 03-6803-8100)

(経過開示) 販売用不動産の売却決済によるシンジケートローンの返済、「継続企業の前提に関する重要事象等」及び「継続企業の前提に関する注記」の解消に関するお知らせ

当社は、本日、2021年3月10日付「販売用不動産（信託受益権）の売却に関するお知らせ」で、公表いたしました販売用不動産の決済・引渡が完了したことに伴い、当該物件の取得資金としてのシンジケートローンの返済を行い、2021年5月20日発表の「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載しておりました「継続企業の前提に関する重要事象等」及び「継続企業の前提に関する注記」の解消を決定いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

記

1. 販売用不動産の売却決済について

2021年3月10日付「販売用不動産（信託受益権）の売却に関するお知らせ」及び2021年4月30日付「(経過の開示) 販売用不動産（信託受益権）の決済日変更に関するお知らせ」において公表いたしました「和歌山マリーナシティホテル」、「紀州黒潮温泉」、「ソルカサ・デル・マール（1階店舗部分）」の取引について、本日、決済・引渡が完了いたしました。

売却先との取り決めにより、売却先及び当該販売用不動産（信託受益権）の売買契約に係る取引内容についての公表は、控えさせていただきます。なお、当社と売却先の間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

2. シンジケートローンの返済について

上記、販売用不動産（信託受益権）の売却決済に伴い、当該物件の取得資金として2016年8月29日に組成したシンジケートローン1,007百万円（当初組成金額1,300百万円）に関しまして、本日付で、全額を返済いたしました。

3. 「継続企業の前提に関する重要事象等」及び「継続企業の前提に関する注記」の解消について

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響や、当該販売用不動産（信託受益権）の売却の遅れなどから、当連結会計年度において2期連続で重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことに加え、2021年6月下旬に予定する有価証券報告書提出時に、上記シンジケートローンに付された期限の利益に係る財務制限条項に抵触する見込みであったため、2021年5月20日発表の「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において、継続企業の

前提に関する重要な不確実性が認められるとして「継続企業の前提に関する重要事象等」及び「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。

しかしながら、シンジケートローンの完済により財務制限条項そのものが解消され、当該販売用不動産の売却取引により、2022年3月期第1四半期において営業利益に625百万円を計上する予定であり、また、手元資金はシンジケートローン完済後において約7億円増加し、当面の運転資金、投資資金を十分に賄える状況となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は解消したものと判断し、「継続企業の前提に関する重要事象等」及び「継続企業の前提に関する注記」の解消を決定したものであります。

株主様をはじめとする関係者の皆様には多大なるご心配をお掛けいたしました。今後、企業価値の向上に努めるべく、既存の事業に加え、新たなビジネスモデルの確立により収益性の改善を図ってまいりますので、引き続き、ご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

4. 業績に与える影響

この度の販売用不動産（信託受益権）の取引及びシンジケートローンの返済による業績への影響につきましては、2022年3月期業績予想数値に織り込んでおります。

以上